

平成 29 年 女性局 活動方針

先の衆議院議員総選挙は、党組織が一致結束して臨んだ結果、全選挙区で勝利を収めることができた。

わが党は、これからも一切のおごりを排し、謙虚に政策課題と向き合い、新しい国づくりを進めなければならない。

人口の減少による閉塞感を打開し、社会の活力を維持していくためには、あらゆる場面での女性の活躍が不可欠であり、女性が輝くことができる社会づくりを目指し、全力で党活動に取り組む。

1. 選挙必勝に向けた組織づくり

第48回衆議院議員総選挙は、区割り改定による新しい選挙区での選挙であったにも関わらず、全市町村で勝利することができたのは、支部組織・党員が候補者と一体となり活動することができたからに他ならない。

わが党最大の強みである組織力を、いついかなる選挙であっても、いかに発揮できる体制づくりこそ、女性局の使命であると自覚し、組織の整備・拡大に努める。

具体的には、女性党員が参加できる集会・研修の機会を設けるとともに、女性党員獲得運動「絆プラスワンキャンペーン」を継続し、党本部の120万党員獲得運動に積極的に寄与する。また、空白となっている地域・職域支部女性局長の選任を目指す。

2. 積極的な街頭・広報活動の展開

わが党の政策を広く浸透させ、支持を得るためには、県民の目に見える形で活動を発信する必要がある。

若年層・無党派層への働きかけが一層重要となっている現状を踏まえ、より積極的な街頭・広報活動を実施するほか、「りぶる」「自由民主」「政策パンフレット」等の広報物を活用したPR活動を展開する。

3. 児童虐待防止を目指す「ハッピーオレンジ運動」など政策活動の推進

女性局はこれまで、少子化対策、教育再生などを取り上げ、政策活動を実施しているが、その中でも児童虐待防止を訴える啓発活動「ハッピーオレンジ運動」は、携わりやすいテーマであるとの評価が多く活動の柱として定着しており、本年も引き続き取り組みを続ける。

また、女性活躍社会実現のため、^{にいまるさんまる}2030運動（2020年までに指導的地位に女性が占める割合を3割とする政府目標）の展開など、女性の視点を持った新たな政策課題に果敢に取り組む。

4. 東日本大震災からの復興支援活動の継続

東日本大震災から5年半が経過し、インフラなど目に見える物質的な復興は進んでいるが、未だ故郷に戻れない避難者がいる現状に鑑み、引き続き募金活動、視察研修活動など被災地に寄り添う支援活動を継続する。